

## 9.11後の米国の対外姿勢をめぐる議論

Debates on Post-9.11 U.S. Foreign Policy

新田紀子 アメリカ研究センター主任研究員

NITTA, Noriko, Senior Research Fellow, Center for American Studies

### 【プロフィール】

慶応義塾大学法学部政治学科卒、スタンフォード大学政治学修士号取得。外務省入省後、海外広報課、在カンザス・シティ総領事館、北米第一課課長補佐を経て、1999年12月よりJIIAアメリカ研究センター主任研究員兼太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会事務局次長

### 【主な論文】

「変化の信託を担うクリントン氏」『外交フォーラム』(1992年12月号)、「米国の独立検察官制度 その成立と展開」『議会政治研究』(1995年9月)、「「実験国家・アメリカ」の不安」『This is 読売』(1996年10月号)、「ブッシュ大統領の政治姿勢 「思いやりのある保守主義」を中心に」『平成12年度外務省委託研究報告書 米国内政：共和党-現状と動向-』(2001年3月)



ブッシュ大統領は、米国本土、それも軍事、経済の中枢部へのテロ攻撃という前例のない、未曾有の惨事に毅然と対応し、大統領と米国旗の下に結集した米国民の期待に報いた。9.11から半年以上という予想以上の長い間、大統領の仕事振りやテロへの対応の両面で7割以上という異例の高い支持率を維持している。こうした中で、アフガニスタンでの軍事作戦は継続しているが、第二段階としてイラクが浮上している。しかし同盟国や中東諸国の支持取り付けは容易ではない。米国内でどのような議論が行われているのだろうか。

ブッシュ政権の対外姿勢については、9.11前、京都議定書、CTBT(包括的核実験禁止条約)など各種の多国間枠組みを嫌いまた撤退する傾向を示し、狭い意味での国益中心の単独行動主義(ユニラテラリズム)ではないかと懸念する声が国内外で聞かれた。しかし、9.11への対応の過程で、国際的な対テロ連合形成に向け、ロシアや中国との関係改善、アフガニスタン内の複雑な情勢や周辺諸国の情勢に配慮した対応、APECやWTOの場での合意形成の努力など、多国間主義(マルチラテラリズム)とは言えないが国際協調主義的姿勢に変化したのではないかとみられた。

しかし、その後も、ABM条約からの一方的撤退、大量破壊兵器拡散への懸念を強く表明しながら、依然としてCTBTに反対する姿勢など、自国中心的な単独行動主義は変わっていないとの見方や批判がされている。米欧関係についても、両者間の「利益と軍事力の不均衡の拡大」の故に摩

擦が伝えられている。そして1月末の一般教書演説における「悪の枢軸」発言やその後の「核態勢の見直し」の秘密指定分の内容のリーク報道があった。

前者については、北朝鮮、イラン、イラクそれぞれにブッシュ政権として無視できない状況があったと思われるが、「悪」という表現は善悪二元論的なアプローチであり、非妥協的な姿勢が浮かび上がる。また3カ国を同列に論じそれを一つに括ることの問題は否定できない。

後者については、前述の3カ国にシリア、リビア、中国、ロシアが米国の核配備計画の対象となっているとの内容は、当該国からの反発を別にすれば、欧州からは通常の計画立案との冷静な見方も聞かれるが、地下施設の破壊など通常兵器では困難な場合における使える核兵器の開発などへの言及は米国内でも論議を呼んだ。

それではイラク、「悪の枢軸」発言そして米国のとるべき対外姿勢についてブッシュ政権以外の声はどのようなものなのか。

イラクについては、政権発足以前から体制変革(regime change)の必要を主張する人々があり、ウォルフォヴィッツ国防副長官など一部は政権入りしている。またクリストルケウエイ副大統領首席補佐官などは、米国の対外的な指導力の積極的な発揮を求めており、イラクに対しても同じく強硬な姿勢を主張している。

共和党や保守派だけではない。イラクに関する最強硬派の1人であるパール元国防次官補とファースト元安全保障問題担当ゴア副大統領補佐官のイラ

クに関する論戦は興味深い。タイミングやそのインプリケーションへの配慮や国際的な支持や協調の必要性について違いがあり、それはまた重要な点であるが、フセイン体制の変更が必要との考え方に相違はない。ゴア前副大統領も最近の演説で、テロの脅威の根源となる原因(root cause)に目を向ける必要性や、軍事行動の「失敗は許され」ず、また米国の「死活的利益に……どのような余波を伴うかについて十分な配慮」が必要と強調しながらも、「外交的余波への考慮を後回しにしても「悪」を「悪」と呼ぶことそのものが価値を持つこともある」と述べている(ともに『論座』2002年4月号)。民主党の中には意見の違いがあるが、2000年の大統領選挙で同党の副大統領候補であったリーパーマン上院議員はイラクにおける体制変革を強く主張している。

ニューヨーク・タイムズ紙のトマス・フリードマンは、ブッシュ政権の外交に対する問題や「悪の枢軸」発言への批判を受け入れるとしながらも、テロに対して「失われた米国の抑止力」を回復する意思の表れの一つとして肯定している。こうした発言の背景には、米国の世界における圧倒的に優位な立場があるろうが、まさに9.11がもたらした影響であろう。ジョセフ・ナイ元国防次官補は、米国は一般的には多国間主義を選択すべきであると主張しているが、単独行動が適切な場合にはそれを辞すべきではないと明確に述べている。

3月上旬の1つの世論調査によれば、イラクの体制変革のための軍事行動を支持し、米国内でのテロリストの大規模な攻撃の可能性に懸念を持つ者はそれぞれ約7割である。2月には、イラクに言及しているわけではないが、幅広い政治的スペクトラムの知識人が対テロ戦争を支持する公開書簡を発出した。外交問題評議会のウォルター・ラッセル・ミードは3月の講演で、半年前は体制変革という考え方に納得していなかったが、と考え方の変化を示唆し、事実をよく見て欲しいと語っていた。

イラクの大量破壊兵器(核、生物、化学)の脅威を指摘し、軍事力行使を視野にしている米国である。しかしイラクは破綻国家アフガニスタンとは異なる。また対テロ戦の第一段階で米国と共同歩調をとった各国の中にはそれぞれの事情がある。

米国は「一人で行く(go-it-alone)」のであろうか。

まずブッシュ政権の2つの動きを指摘したい。ブッシュ大統領は、大統領選挙戦中、国づくり(nation-building)への米国の関与に否定的であった。アフガニスタンにおいても当初同様であった。しかし最近、アフガニスタンへのコミットメントに言及し、また一般教書演説の後半では、平和部隊の拡大という形での米国の対外的な関与について述べた。また、これまで一般に消極的であった対外援助についても、貧困が直接ではないにせよ、テロの温床を作る原因になるとの認識を披露し、まだ不十分との声はあるが、対外援助の3年間で50億ドル増と援助と改革を結びつけたアプローチを発表した。前者については、どこまでのコミットメントなのか見定める必要があり、後者については、議会の支持を得るために、大統領が高い支持率という政治的資産を使ってどれだけ実現に努めるか見守る必要があるが、姿勢の変化を示すものなのかどうかを注視する必要がある。

チェイニー副大統領がイラクを念頭に支持と理解を得るべく中東諸国を歴訪した。米国の対外政策をめぐる最近の識者の議論では、米国が同盟国や他国の支持を得ることの必要性があらためて確認されている。J・アイケンベリー教授は、9.11を、米国がパワーを抑制しながら各国からの協力を得、また安全保障や市場へのアクセスを提供しながら、外交や後方支援を得るというこれまでの協力関係を更新する機会にしなければならないと述べ、保守派のF・フクヤマも、イラク戦について「依然として単独行動は不可能であり、同盟と支持を培う努力が必要」(読売新聞3月18日)と述べている。

9.11の衝撃は、米国に対する脅威を座視せず、単独での行動を躊躇しないとの姿勢を強めさせた。他方、この「新しい戦争」に勝利するためには他国の協力が必要なことも明白である。文明間の対立という構図に陥ることを回避し、イスラム教とテロリストを注意深く差別化してきたブッシュ大統領である。9.11後、自身の直感への信頼を増したと言われるが、イラクや深刻化する中東情勢という現実に直面しその対応が注目される。9.11後のブッシュ外交の成否が問われるであろう。

(3月27日記)